

# 家計調査報告〔家計収支編〕

## 2023年(令和5年)平均結果の概要

---

### 目次

I	家計収支の概況（二人以上の世帯）	1
1	二人以上の世帯の家計消費	1
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
II	総世帯及び単身世帯の家計収支	14

---

### 利用上の注意

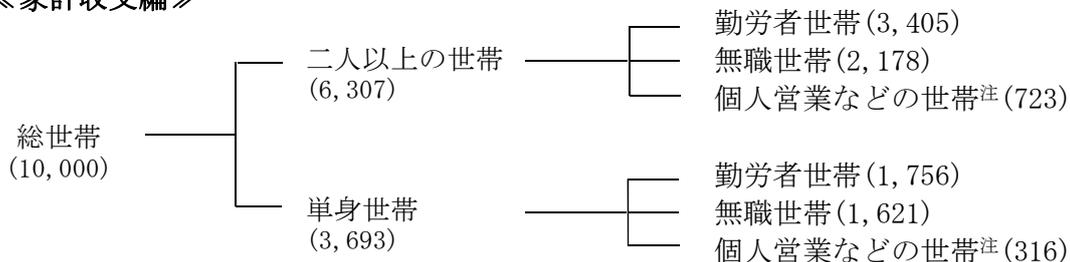
- \* 本資料の数字は、特に断りのない限り、当該項目の収入又は支出がない世帯も含めた1世帯当たりの平均値である。
- \* 二人以上の世帯の年平均は、月別結果の単純平均として算出している。
- \* 本資料の数字は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳を足し上げても必ずしも合計とは一致しない。
- \* 表中の「-」は、該当数字がないものである。
- \* 2018年1月から調査で使用する家計簿等の改正を行っており、2018年を含む期間又は2018年をまたぐ期間で時系列比較をする際は、当該改正の影響による変動を含むため、注意が必要である。なお、本資料では、2018年及び2019年結果について、前年からの増減率は、当該改正の影響を調整した変動調整値を記載している。

変動調整値の詳細は、統計局ホームページに掲載している。

【URL】 <https://www.stat.go.jp/data/kakei/longtime/index.html#hendo>

### 家計調査の世帯区分

#### 《家計収支編》



※ ( ) 内は、2023年平均の世帯分布 (1万分比)

(注) 勤労者・無職以外の世帯

# 2023年（令和5年） 家計の概要

## 詳細目次

<b>I</b>	<b>家計収支の概況（二人以上の世帯）</b>	
1	二人以上の世帯の家計消費	1
(1)	消費支出は実質2.6%の減少となり、3年ぶりの実質減少	1
	〈参考1〉2023年の家計をめぐる主な動き	3
(2)	その他の消費支出、食料、住居などが実質減少	4
(3)	消費支出は70歳以上を除く各年齢階級で実質減少	7
2	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支	8
(1)	実収入は名目1.5%の減少、実質5.1%の減少	8
(2)	可処分所得	9
	ア 可処分所得は名目1.2%の減少、実質4.8%の減少	9
	イ 可処分所得は全ての年齢階級で実質減少	9
(3)	消費支出	10
	ア 消費支出は名目0.6%の減少、実質4.2%の減少	10
	イ 消費支出は全ての年齢階級で実質減少	10
(4)	平均消費性向は0.4ポイントの上昇	11
	〈参考2〉世帯主が60歳以上の世帯割合の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	13
	〈参考3〉世帯区分別構成比の推移（二人以上の世帯）	13
<b>II</b>	<b>総世帯及び単身世帯の家計収支</b>	
(1)	総世帯の消費支出は実質2.4%の減少となり、3年ぶりの実質減少	14
(2)	単身世帯の消費支出は実質0.2%の減少となり、3年ぶりの実質減少	14
	〈参考4〉65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）	17

# I 家計収支の概況（二人以上の世帯）

## 1 二人以上の世帯の家計消費

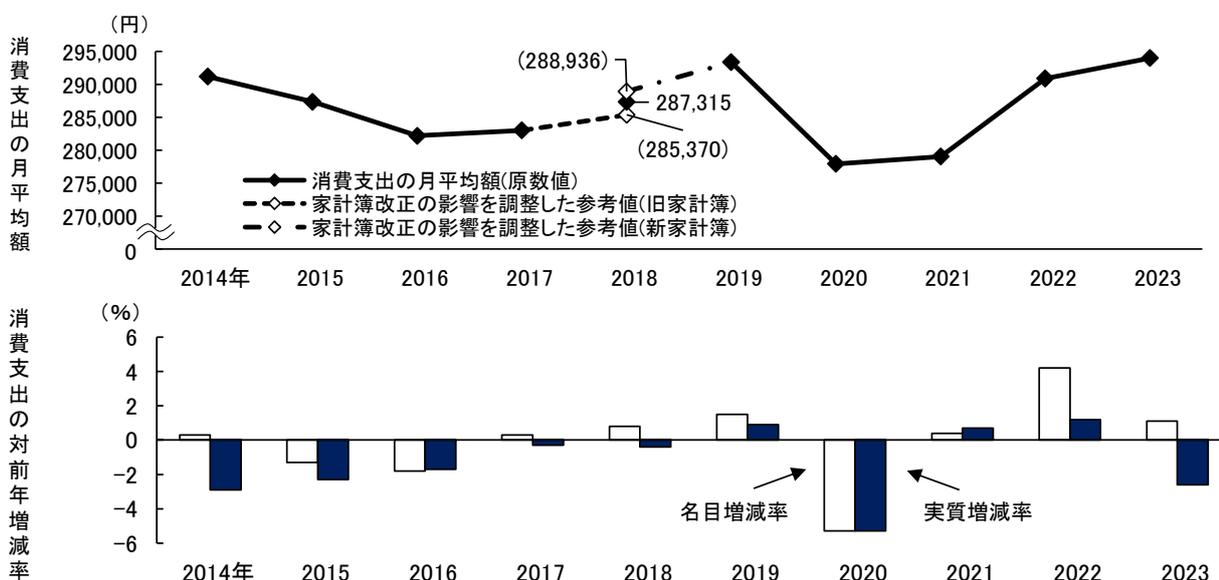
### (1) 消費支出は実質2.6%の減少となり、3年ぶりの実質減少

2023年の二人以上の世帯（平均世帯人員2.90人、世帯主の平均年齢60.2歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均293,997円で前年に比べ名目1.1%の増加となった。一方、物価変動（3.8%）の影響を除いた実質では2.6%の減少となった。

消費支出の対前年実質増減率の近年の推移をみると、2014年は、消費税率引上げ（4月）に伴う駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順の影響などで実質減少（-2.9%）となり、2018年まで5年連続の実質減少となった。2019年は、ゴールデンウィークの10連休や、消費税率引上げ（10月）に伴う駆け込み需要などにより、実質増加（0.9%）となった。2020年は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより2年ぶりの実質減少（-5.3%）となるとともに、比較可能な2001年以降で最大の減少幅となった。2021年、2022年と新型コロナウイルス感染症の影響は続いたが、2021年は感染状況が落ち着いた時期の外出増加などで実質増加（0.7%）、2022年は総じて外出した人が増加したことなどにより、2年連続の実質増加（1.2%）となった。2023年は、物価高騰、新型コロナウイルス感染症の5類移行、気温の上昇などが影響し、「外食」や「教養娯楽サービス」などが増加となった一方、「食料」などの幅広い分野で減少となり、新型コロナウイルス感染症の影響があった2020年以来3年ぶりの実質減少（-2.6%）となった。

（図 I-1-1）

図 I-1-1 消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移（二人以上の世帯）



消費支出	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
月平均額（円）	291,194	287,373	282,188	283,027	287,315	293,379	277,926	279,024	290,865	293,997
名目増減率（%）	0.3	-1.3	-1.8	0.3	0.8	1.5	-5.3	0.4	4.2	1.1
実質増減率（%）	-2.9	-2.3	-1.7	-0.3	-0.4	0.9	-5.3	0.7	1.2	-2.6

- （注） 1 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。このため、図 I-1-1 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。  
 2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
 3 増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

2023年の消費支出を月別にみると、1月は、外出した人が増えたことにより「教養娯楽サービス」、「外食」などが増加した一方、携帯電話の低廉な料金プランへ移行した人が増え、「通信」が減少したほか、内食需要の縮小により「魚介類」などが減少し、実質0.3%の減少とおおむね横ばいとなった。2月も引き続き、「外食」、「教養娯楽サービス」などが増加し、実質1.6%の増加となった。なお、2月は、前年が「まん延防止等重点措置」により低水準だった反動もあった。3月は、「通信」などが減少したほか、内食需要の縮小が続いたことにより「魚介類」などが減少し、実質1.9%の減少となった。

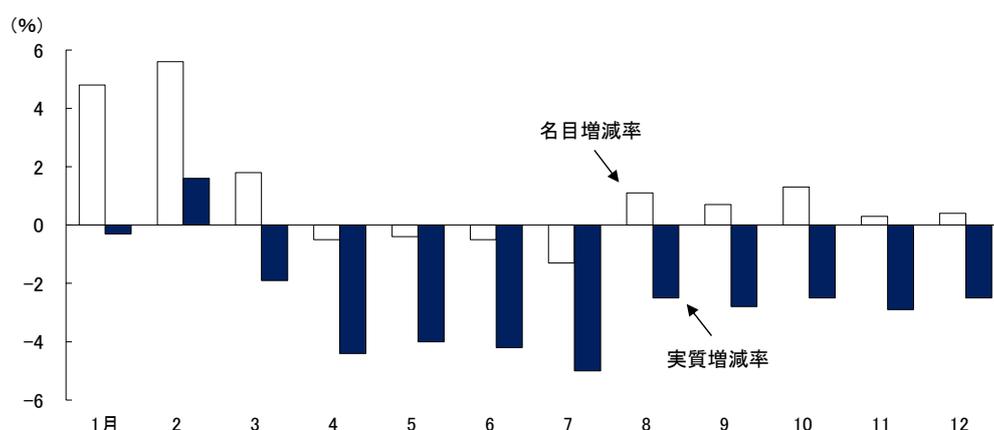
4月及び5月の消費支出は、新型コロナウイルス感染症の5類移行を控えたゴールデンウィークや全国旅行支援などで外出した人が増えたことにより、「教養娯楽サービス」、「外食」などが増加した一方、「通信」などが減少し、それぞれ実質4.4%、実質4.0%の減少となった。6月は、巣ごもり需要の反動により「家庭用耐久財」が減少したほか、「通信」などが減少し、実質4.2%の減少となった。

7月の消費支出は、外出した人が増えたことや物価上昇などで、これまでと同様、内食需要の縮小が続く、「魚介類」などが減少したほか、猛暑などでマスクの需要が縮小したことにより「保健医療用品・器具」が減少したことなどで、実質5.0%の減少となった。8月は、「通信」の減少が続いたことなどから、実質2.5%の減少となったが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後初の夏休みで旅行需要が回復したことなどにより、「外食」、「交通」などが増加したことで、7月から減少幅は縮小した。9月は、内食需要の縮小に加え、生育不良による価格高騰の影響などで、「野菜・海藻」が減少したほか、気温が高く、秋物衣料が低調だったことにより「洋服」などが減少し、実質2.8%の減少となった。

10月の消費支出は、気温が高かったことにより、巣ごもり需要の反動に加え暖房需要が伸びず、「家庭用耐久財」が減少したほか、冬物衣料が低調で「洋服」などが減少し、実質2.5%の減少となった。11月及び12月は、携帯電話の低廉な料金プランへ移行した人の増加が継続したことに加え、年賀はがきの需要が縮小したことで「通信」が減少したほか、内食需要の縮小や生育不良による価格高騰の影響が続いたことなどで「野菜・海藻」などが減少し、それぞれ実質2.9%、実質2.5%の減少となった。

(図 I - 1 - 2)

図 I - 1 - 2 消費支出の対前年同月増減率の推移（二人以上の世帯）－2023年－



消費支出	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月平均額(円)	301,646	272,214	312,758	303,076	286,443	275,545	281,736	293,161	282,969	301,974	286,922	329,518
名目増減率(%)	4.8	5.6	1.8	-0.5	-0.4	-0.5	-1.3	1.1	0.7	1.3	0.3	0.4
実質増減率(%)	-0.3	1.6	-1.9	-4.4	-4.0	-4.2	-5.0	-2.5	-2.8	-2.5	-2.9	-2.5

## ＜参考1＞ 2023年の家計をめぐる主な動き

### 所得・消費関係

- ・ 「電気・ガス価格激変緩和対策事業」で1月以降の使用分から電気・都市ガス料金の値引き支援を開始（1月）
- ・ 主要な携帯電話事業者各社が提供する、従来に比べて低廉な料金プランの契約数が約5000万に（1月）
- ・ 経団連がまとめた、2023年春季労使交渉の大企業の賃上げ幅は1万3362円、賃上げ率は3.99%と、それぞれ5800円、1.72ポイントの増加。増加幅は、共に、現行の集計方法となった1976年以降最高（8月）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の5類移行後初のお盆の旅客数は、鉄道・航空共に前年超（8月）
- ・ 改正酒税法の施行により、350ml当たり、ビール・発泡酒（麦芽比率50%以上）が約7円値下げ、発泡酒（麦芽比率25%以上50%未満）が約4円値下げ、新ジャンルが約9円値上げ（10月）
- ・ 全国加重平均の最低賃金は、43円引き上げられ、1004円に改定。初めて1000円を超え、比較可能な2002年度以降最大の引上げ幅（10月）
- ・ 「年収の壁」への当面の対応として、厚生年金や健康保険の加入に併せて、手取り収入を減らさない取組を実施する企業に対し支援するほか、事業主の証明による被扶養者認定の円滑化を実施（10月）
- ・ 日本銀行は、イールドカーブ・コントロールの運用を更に柔軟化し、長期金利の上限のめどを1.0%に（10月）
- ・ 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定。物価高への対応として、令和6年度税制改正による所得税・個人住民税の定額減税等の実施や燃料油価格、電気・都市ガス料金の激変緩和措置の継続を決定（11月）
- ・ 約32年ぶりの円安ドル高となった前年に続き、東京外国為替市場で、円相場が1ドル＝151円台後半に（11月）
- ・ 日経平均株価は、一時3万3853円と、1990年3月以来約33年ぶりの水準で、バブル崩壊後の高値を更新（11月）
- ・ 消費者物価指数（総務省）のサービスの指数は、中間投入の財の価格と人件費の上昇を背景に、11月の前年同月比が2.3%上昇。消費税率改定の影響を除くと、1993年10月以来約30年ぶりの上昇幅に（11月）
- ・ ニューヨーク株式市場で、ダウ工業株30種平均が終値3万7710ドルと、史上最高値を更新（12月）

### 直接税・社会保険料関係

- ・ 介護保険第2号保険料率の引上げ（4月）
- ・ 国民年金保険料の引下げ（4月）
- ・ 雇用保険料率の引上げ（4月）
- ・ 自動車やバイクの所有者に加入が義務付けられている自賠責保険の保険料が平均で11.4%引下げ（4月）

### その他

- ・ マスクの着用は、個人の判断が基本に（3月）
- ・ 車いすの部男子シングルスで初めて四大大会、パラリンピックを全制覇したテニスの国枝慎吾氏が、国民栄誉賞を受賞（3月）
- ・ ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）で日本が3大会ぶりの優勝。大谷翔平選手がMVPに（3月）
- ・ こども家庭庁が発足（4月）
- ・ 改正道路交通法の施行により、全ての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化（4月）
- ・ 東京ディズニーリゾートが開業40周年（4月）。最も混雑する時期の大人1日券が初の1万円超（10月）
- ・ 石川県能登地方を震源とする地震が発生。石川県で震度6強の揺れを観測（5月）
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが、いわゆる2類相当から5類感染症に（5月）
- ・ G7広島サミット開催（5月）
- ・ 台風13号の影響により関東甲信地方や東北太平洋側で大雨。福島県、茨城県、東京都、千葉県で1時間降水量が観測史上1位の値を更新（9月）
- ・ 10月の訪日外国人旅行者数は、2019年同月比0.8%増（推計値）で、新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年の水準超（10月）
- ・ 将棋の藤井聡太棋士が、史上初の八冠（10月）
- ・ プロ野球の日本シリーズに阪神タイガースとオリックス・バファローズが出場。59年ぶりに関西の球団同士が対決し、阪神タイガースが38年ぶり2度目の優勝（10月及び11月）
- ・ G7は、生成AIの開発者から利用者までを含む世界初の包括ルールを承認（12月）
- ・ 1年を通じた日本の平均気温は、統計を開始した1898年以降最高。最も暑い年に

## (2) その他の消費支出、食料、住居などが実質減少

二人以上の世帯の消費支出を10大費目別にみると、「その他の消費支出」、「食料」、「住居」、「教育」、「家具・家事用品」、「保健医療」及び「被服及び履物」の7費目が実質減少となった。一方、「光熱・水道」、「教養娯楽」及び「交通・通信」の3費目が実質増加となった。また、10大費目の内訳の状況は、次のとおりである。

ア 「食料」は、86,554円で、名目5.7%の増加、実質2.2%の減少となった。「魚介類」、「調理食品」などが実質減少となった。一方、「外食」が実質増加となった。

なお、「エンゲル係数」（消費支出に占める食料費<sup>注3</sup>の割合）は、27.8%と、前年から1.2ポイントの上昇となった。

イ 「住居」は、18,013円で、名目3.4%の減少、実質6.9%の減少となった。「家賃地代」及び「設備修繕・維持」が実質減少となった。

ウ 「光熱・水道」は、23,855円で、名目2.7%の減少、実質4.3%の増加となった。「電気代」及び「ガス代」が実質増加となった。一方、「他の光熱」及び「上下水道料」が実質減少となった。

エ 「家具・家事用品」は、12,375円で、名目0.1%の減少、実質7.4%の減少となった。「家庭用耐久財」、「家事用消耗品」などが実質減少となった。一方、「家事サービス」が実質増加となった。

オ 「被服及び履物」は、9,644円で、名目1.6%の増加、実質1.9%の減少となった。「和服」、「洋服」などが実質減少となった。一方、「シャツ・セーター類」及び「履物類」が実質増加となった。

カ 「保健医療」は、14,728円で、名目0.5%の減少、実質2.4%の減少となった。「保健医療用品・器具」及び「医薬品」が実質減少となった。一方、「保健医療サービス」が実質増加となった。

キ 「交通・通信」は、42,838円で、名目3.1%の増加、実質0.6%の増加となった。「交通」及び「自動車等関係費」が実質増加となった。一方、「通信」が実質減少となった。

ク 「教育」は、10,448円で、名目8.7%の減少、実質9.8%の減少となった。「授業料等」、「補習教育」などが実質減少となった。

ケ 「教養娯楽」は、29,765円で、名目7.8%の増加、実質3.4%の増加となった。「教養娯楽サービス」が実質増加となった。一方、「教養娯楽用品」、「書籍・他の印刷物」などが実質減少となった。

コ 「その他の消費支出」<sup>注4</sup>は45,777円で、名目5.7%の減少、実質9.2%の減少となった。「仕送り金」<sup>注4</sup>、「諸雑費」などが実質減少となった。

(表 I-1-1、図 I-1-3)

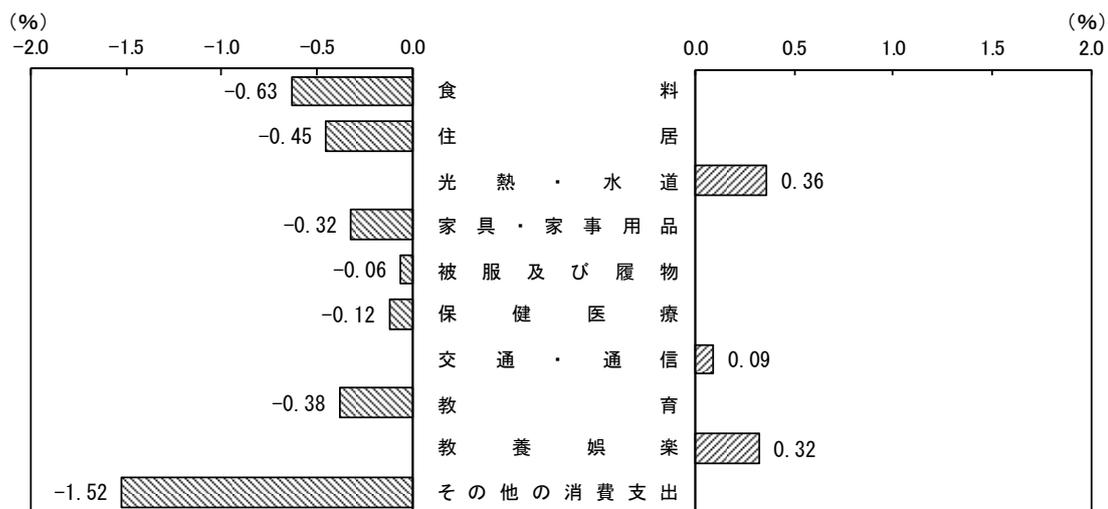
(注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率及び実質増減率は年計から算出した。  
3 食料費は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含まない金額である。  
4 「その他の消費支出」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表 I - 1 - 1 消費支出の費目別対前年増減率（二人以上の世帯） - 2023 年 -

費目	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	実質増減率への 寄与度 (%)
消費支出	293,997	1.1	-2.6	-
食料	86,554	5.7	-2.2	-0.63
穀類	6,725	3.2	-4.0	-0.09
魚介類	6,248	2.5	-8.3	-0.17
肉類	8,205	1.9	-4.5	-0.13
乳卵類	4,341	8.9	-6.1	-0.08
野菜・海藻	8,979	1.7	-4.3	-0.13
果物	3,448	3.4	-3.3	-0.04
油脂・調味料	3,970	1.7	-6.7	-0.09
菓子類	8,293	5.5	-4.1	-0.11
調理食品	12,657	4.6	-3.8	-0.16
飲酒	5,411	3.8	-3.4	-0.06
酒類	3,808	3.0	-3.3	-0.04
外食	14,470	17.6	11.6	0.49
住居	18,013	-3.4	-6.9	-0.45
家賃	7,962	-7.4	-7.5	-0.22
設備修繕・維持	10,051	0.0	-6.1	-0.21
光熱・水道	23,855	-2.7	4.3	0.36
電気	12,265	-3.3	11.1	0.49
ガス	5,209	-0.4	1.2	0.02
他の光熱	1,275	-9.4	-10.4	-0.05
上下水道料	5,106	-1.9	-2.7	-0.05
家具・家事用品	12,375	-0.1	-7.4	-0.32
家庭用耐久財	4,196	-1.8	-7.6	-0.11
室内装飾・器具	760	2.8	-5.5	-0.01
寝具	771	-1.3	-6.3	-0.02
家事雑貨	2,277	-2.8	-10.4	-0.08
家事用消耗品	3,500	2.3	-8.4	-0.10
家事サービス	872	4.7	3.4	0.01
被服及び履物	9,644	1.6	-1.9	-0.06
和服	85	-43.4	-44.7	-0.02
洋服	3,770	1.0	-1.5	-0.02
シャツ・セーター	1,995	4.8	1.7	0.01
下着	940	1.2	-4.8	-0.02
生地・糸	90	-6.1	-	-
他の被服	790	1.9	-1.6	0.00
履物	1,413	6.7	1.3	0.01
被服関連サービス	562	-4.0	-8.5	-0.02
保健医療	14,728	-0.5	-2.4	-0.12
医薬品	2,670	1.1	-1.6	-0.01
健康保持用摂取品	1,131	-0.2	-	-
保健医療用品・器具	2,740	-6.9	-12.4	-0.13
保健医療サービス	8,187	1.3	1.3	0.04
交通・通信	42,838	3.1	0.6	0.09
交通	5,324	20.9	18.2	0.27
自動車等関係費	25,316	3.2	1.9	0.16
通信	12,198	-3.2	-8.9	-0.38
教育	10,448	-8.7	-9.8	-0.38
授業料	7,857	-6.2	-6.6	-0.19
教科書・学習参考教材	195	-9.7	-10.9	-0.01
補習教育	2,397	-15.9	-18.5	-0.18
教養娯楽	29,765	7.8	3.4	0.32
教養娯楽用耐久財	2,058	-2.1	-4.0	-0.03
教養娯楽用品	7,331	2.2	-3.6	-0.09
書籍・他の印刷物	3,056	-1.8	-5.2	-0.06
教養娯楽サービス	17,320	13.7	9.2	0.48
その他の消費支出	45,777	-5.7	-9.2	-1.52
諸雑費	25,003	-2.6	-3.9	-0.34
こづかい（使途不明）	5,890	-11.3	-14.5	-0.33
交際費	10,126	-1.2	-4.8	-0.17
仕送り金	4,759	-20.5	-23.4	-0.48

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
 2 月平均額は年計を12で除し、名目増減率、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。  
 3 「その他の消費支出」、「こづかい（使途不明）」、「交際費」及び「仕送り金」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

図 I - 1 - 3 消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度（二人以上の世帯）—2023年—



- (注) 1 各費目は、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
 2 実質増減率への寄与度は、年計から算出した。  
 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

### (3) 消費支出は70歳以上を除く各年齢階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均272,468円、40～49歳の世帯は323,660円、50～59歳の世帯は348,025円、60～69歳の世帯は306,476円、70歳以上の世帯は249,177円となった。

前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.8%の減少、40～49歳の世帯で実質3.0%の減少、40歳未満の世帯で実質2.4%の減少、60～69歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、70歳以上の世帯で実質1.2%の増加となった。

(図 I-1-4、表 I-1-2)

図 I-1-4 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯) - 2023年 -

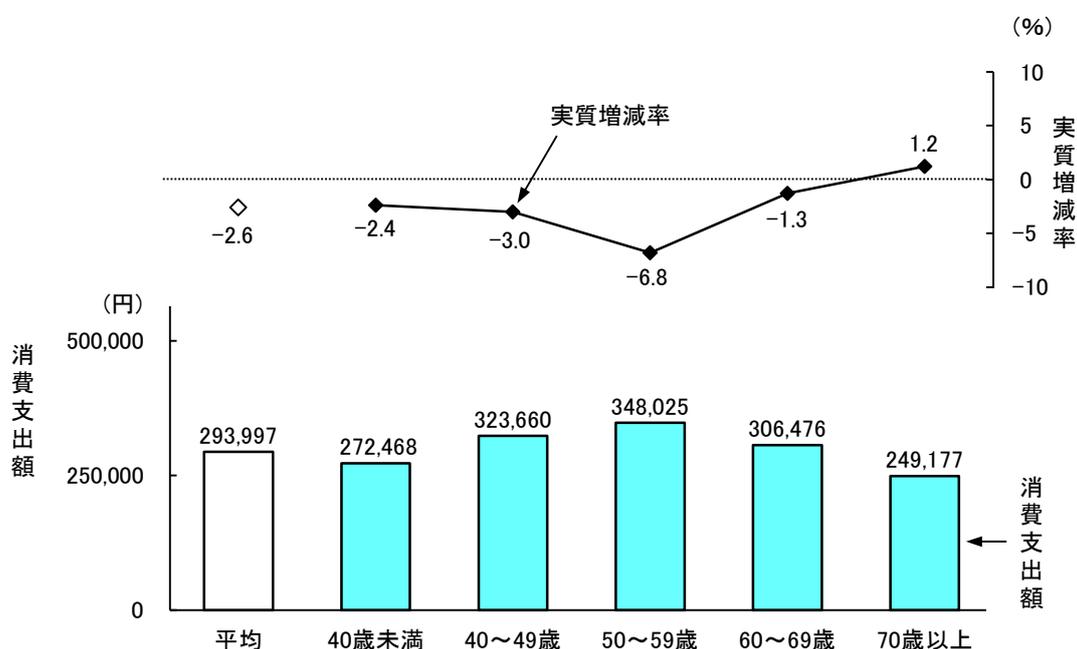


表 I-1-2 世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) - 2023年 -

項目	平均	世帯主の年齢階級					(再掲)
		40歳未満	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	65歳以上
世帯数分布 (1万分比)	10,000	1,109	1,745	1,842	1,932	3,372	4,385
世帯人員 (人)	2.90	3.60	3.66	3.06	2.60	2.35	2.39
世帯主の年齢 (歳)	60.2	34.4	44.7	54.3	64.7	77.5	75.1
持家率 (%)	86.7	67.3	81.9	85.6	91.5	93.5	93.3
消費支出 (円)	293,997	272,468	323,660	348,025	306,476	249,177	261,235

## 2 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支

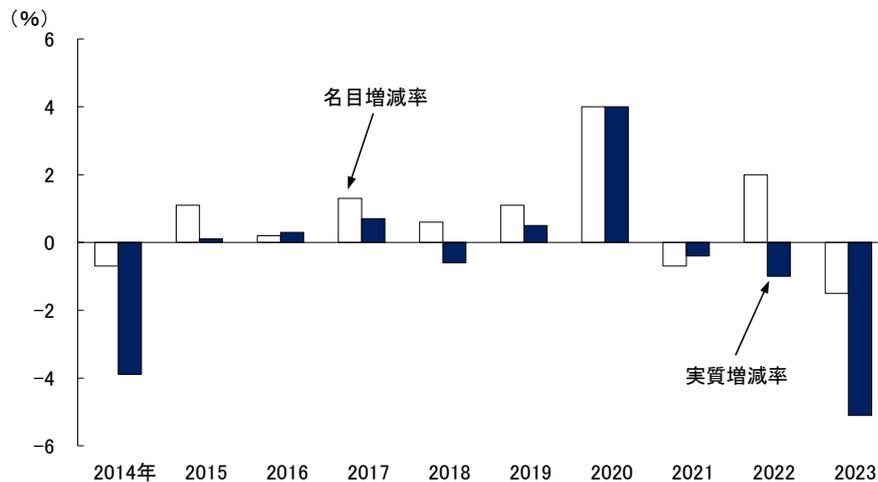
### (1) 実収入は名目1.5%の減少、実質5.1%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員3.23人、平均有業人員1.78人、世帯主の平均年齢50.4歳）の実収入<sup>注</sup>は、1世帯当たり1か月平均608,182円で、前年に比べ名目1.5%の減少、実質5.1%の減少となった。実収入のうち勤め先収入の内訳をみると、世帯主の定期収入、世帯主の臨時収入・賞与及び他の世帯員収入は名目減少、世帯主の配偶者の収入は名目増加となった。

(図I-2-1、表I-2-1)

(注) 実収入とは、世帯主を含む世帯員全員の現金収入（税込み）を合計したもので、勤め先収入のほか、事業・内職収入、公的年金等の社会保障給付、財産収入などが含まれる。また、ポイント利用分も現金収入に相当するものとしている。ただし、宝くじ当せん金、損害保険金、遺産相続金、退職一時金などの不規則で経常的でない収入のうち高額な受取は、実収入から除いている。

図I-2-1 実収入の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表I-2-1 実収入の項目別対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	実数 有業人員 (人)	名目増減率 (%)									実質増減率 (%)	
		実収入	経常収入						特別収入	実収入		
			勤め先収入			世帯主の配偶者の収入	他の世帯員収入	他の経常収入				社会保障給付
			世帯主収入	定期収入	臨時収入・賞与							
2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9	
2015年	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1	
2016年	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3	
2017年	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7	
2018年	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6	
2019年	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5	
2020年	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0	
2021年	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4	
2022年	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0	
2023年	1.78	-1.5	-2.0	-1.5	-4.3	0.3	-2.9	7.7	8.4	-20.9	-5.1	
2023年 月平均額(円)	—	608,182	441,862	359,762	82,100	97,670	15,269	38,635	36,912	10,132	—	

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

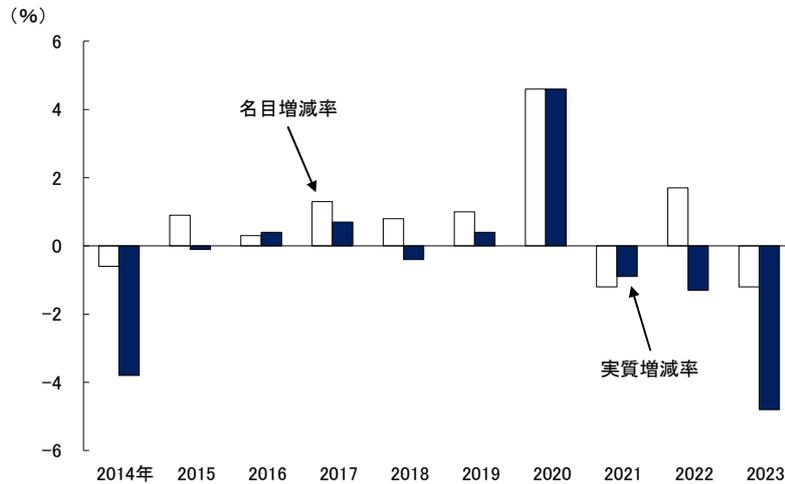
(2) 可処分所得

ア 可処分所得は名目1.2%の減少、実質4.8%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得（実収入から直接税、社会保険料などの非消費支出を差し引いた額）は、494,668円で、前年に比べ名目1.2%の減少、実質4.8%の減少となった。

(図 I - 2 - 2)

図 I - 2 - 2 可処分所得の対前年増減率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



可処分所得	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
月平均額(円)	423,541	427,270	428,697	434,415	455,125	476,645	498,639	492,681	500,914	494,668
名目増減率(%)	-0.6	0.9	0.3	1.3	0.8	1.0	4.6	-1.2	1.7	-1.2
実質増減率(%)	-3.8	-0.1	0.4	0.7	-0.4	0.4	4.6	-0.9	-1.3	-4.8

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

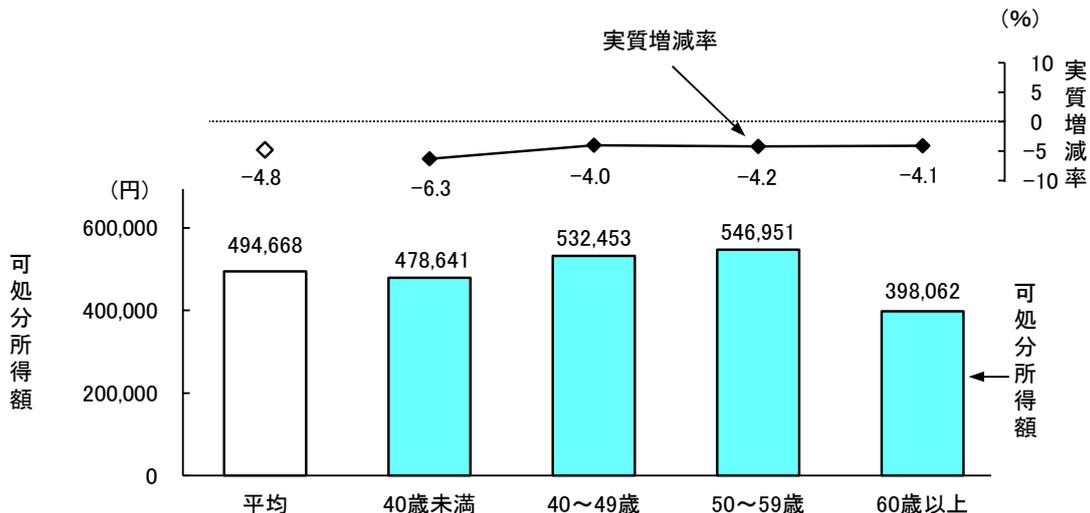
イ 可処分所得は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得の対前年実質増減率を世帯主の年齢階級別にみると、40歳未満の世帯で実質6.3%の減少、50～59歳の世帯で実質4.2%の減少、60歳以上の世帯で実質4.1%の減少、40～49歳の世帯で実質4.0%の減少となった。

(図 I - 2 - 3)

図 I - 2 - 3 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2023年 -



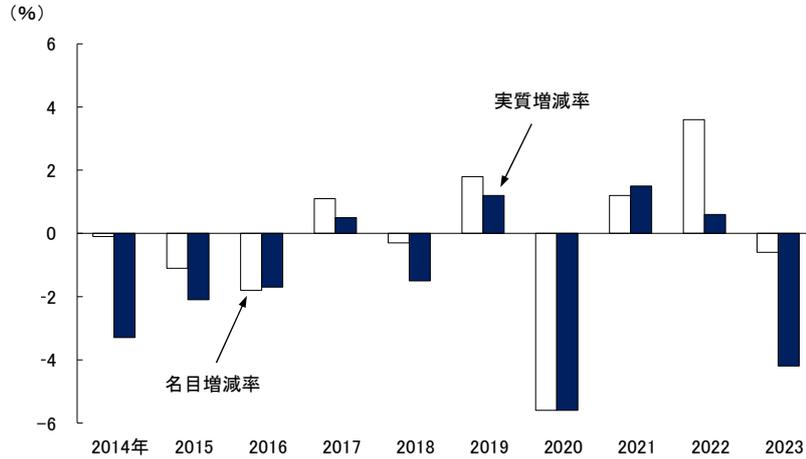
### (3) 消費支出

#### ア 消費支出は名目0.6%の減少、実質4.2%の減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は318,755円で、前年に比べ名目0.6%の減少、実質4.2%の減少となった。

(図 I - 2 - 4)

図 I - 2 - 4 消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



消費支出	2014年	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
月平均額 (円)	318,755	315,379	309,591	313,057	315,314	323,853	305,811	309,469	320,627	318,755
名目増減率 (%)	-0.1	-1.1	-1.8	1.1	-0.3	1.8	-5.6	1.2	3.6	-0.6
実質増減率 (%)	-3.3	-2.1	-1.7	0.5	-1.5	1.2	-5.6	1.5	0.6	-4.2

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

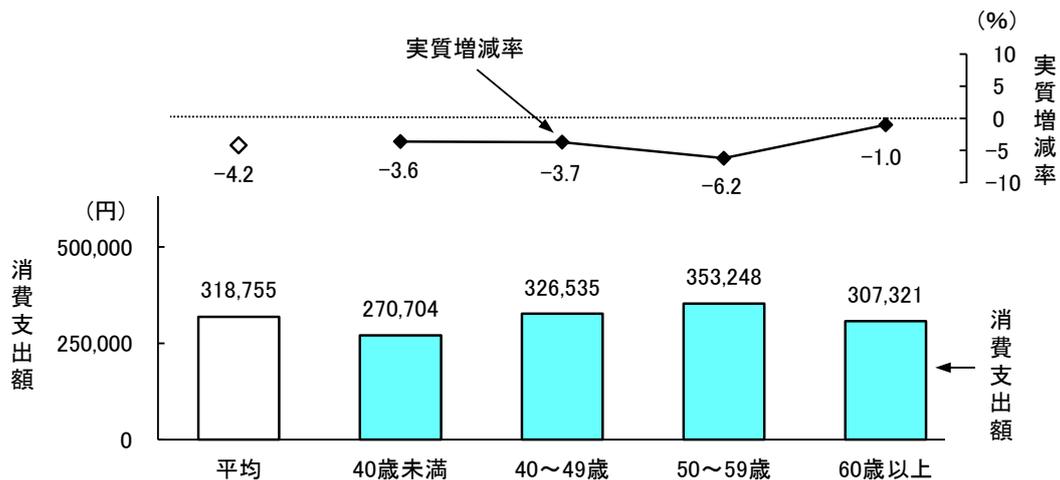
#### イ 消費支出は全ての年齢階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出を前年と比べると、50～59歳の世帯で実質6.2%の減少、40～49歳の世帯で実質3.7%の減少、40歳未満の世帯で実質3.6%の減少、60歳以上の世帯で実質1.0%の減少となった。

(図 I - 2 - 5)

図 I - 2 - 5 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) - 2023年 -



#### (4) 平均消費性向は0.4ポイントの上昇

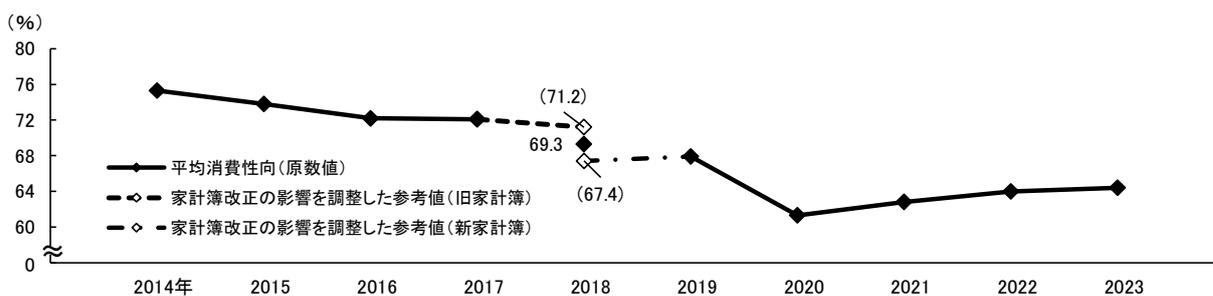
二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向は、64.4%で、前年に比べ0.4ポイントの上昇となった。

黒字は175,913円、黒字率は35.6%となった。黒字の内訳をみると、金融資産純増は174,966円、土地家屋借金純減は36,892円、財産純増は3,540円となった。なお、金融資産純増の内訳をみると、預貯金純増は157,052円、有価証券純購入は2,976円、保険純増は14,938円となった。

(図 I-2-6、表 I-2-2、図 I-2-7、図 I-2-8)

- (注) 1 黒字とは、可処分所得から消費支出を差し引いた額である。  
 2 黒字率とは、可処分所得に対する黒字の割合である。  
 3 金融資産純増とは、預貯金純増、保険純増及び有価証券純購入を合わせたものである。  
 4 預貯金純増とは、銀行などの金融機関への預貯金の預入額から引出額を差し引いた額である。  
 5 保険純増とは、貯蓄的要素のある保険料から保険金を差し引いた額である。  
 6 有価証券純購入とは、有価証券購入(株式、債券など)から有価証券売却を差し引いた額である。  
 7 土地家屋借金純減とは、土地や住宅などの購入に係る借入金返済額(土地家屋借金返済)から借入額(土地家屋借入金)を差し引いた額である。  
 8 財産純増とは、財産購入(土地、家屋などの不動産)から財産売却を差し引いた額である。

図 I-2-6 平均消費性向の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

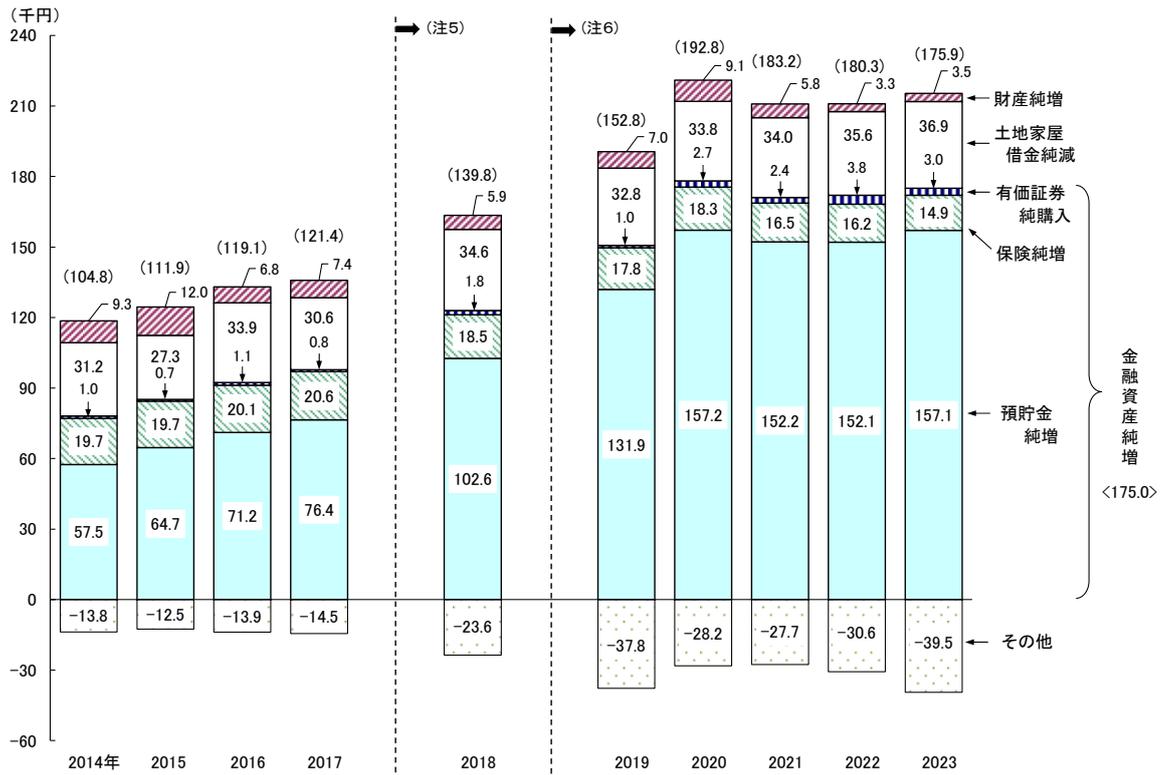


(注) 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。このため、図 I-2-6 では、家計簿改正の影響を調整した参考値を併せて示している。

表 I-2-2 世帯主の年齢階級別家計収支(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) -2023年-

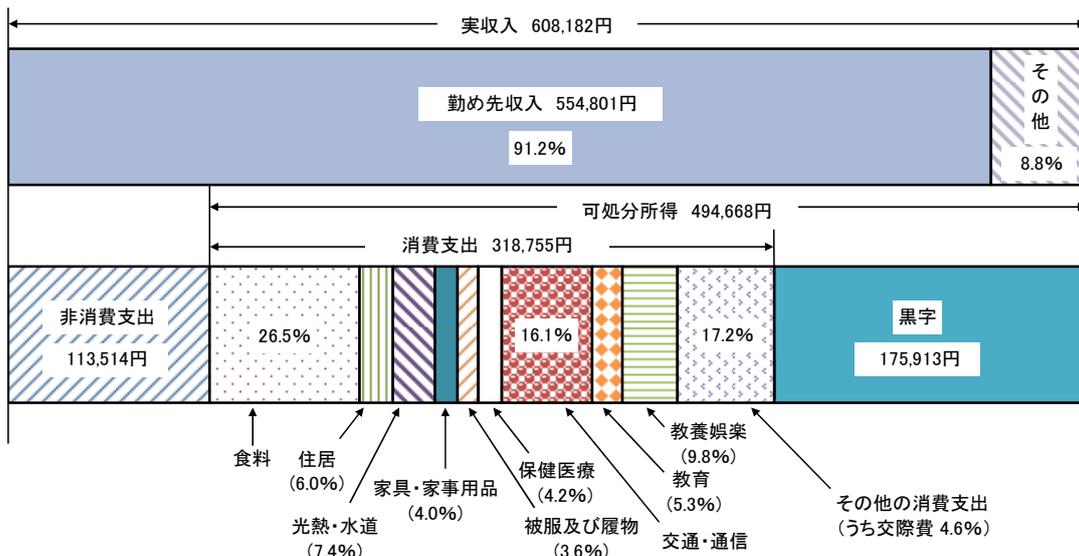
項目	平均	世帯主の年齢階級			
		40歳未満	40~49歳	50~59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	1,924	2,886	2,812	2,378
世帯人員(人)	3.23	3.58	3.67	3.08	2.60
世帯主の年齢(歳)	50.4	34.4	44.7	54.2	65.8
持家率(%)	82.1	67.8	81.9	86.0	89.4
実収入	608,182	569,355	659,009	690,475	478,099
非消費支出	113,514	90,714	126,556	143,524	80,037
可処分所得	494,668	478,641	532,453	546,951	398,062
消費支出	318,755	270,704	326,535	353,248	307,321
黒字	175,913	207,937	205,918	193,703	90,741
平均消費性向(%)	64.4	56.6	61.3	64.6	77.2
黒字率(%)	35.6	43.4	38.7	35.4	22.8

図 I - 2 - 7 黒字の内訳の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



- (注) 1 その他には、他の借金純減、クレジット購入借入金純減、その他の純増及び繰越純増が含まれる。  
 2 ( ) は、黒字額である。  
 3 金融資産純増の〈 〉は、2023年平均の値である。  
 4 2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較をする際には注意が必要である。  
 5 調査世帯の約半数において新家計簿を使用  
 6 全ての世帯において新家計簿を使用

図 I - 2 - 8 二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 -2023年-

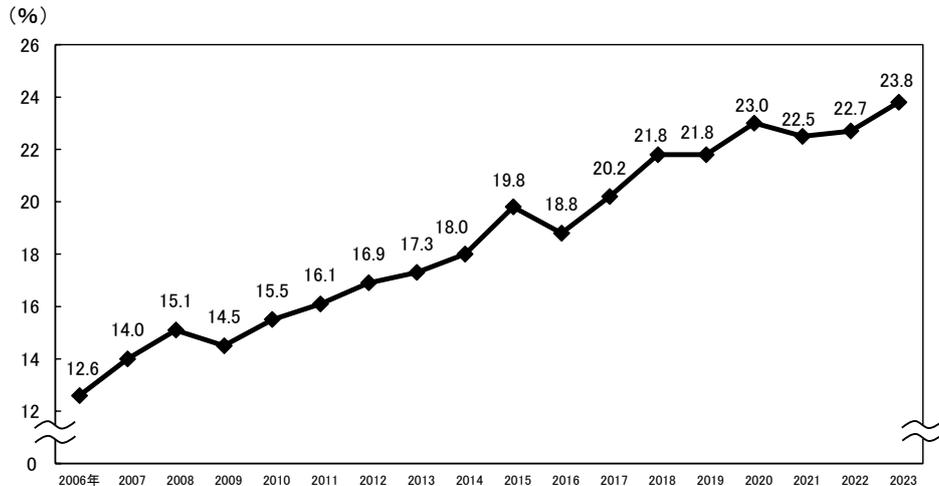


- (注) 1 図中の「勤め先収入」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「其他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「其他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。

＜参考 2＞ 世帯主が60歳以上の世帯割合の推移  
 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)

高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和 46 年法律第 68 号）の改正により、2006 年 4 月以降、事業主に(1)定年の引上げ、(2)継続雇用制度の導入、(3)定年の定め廃止のうちいずれかの措置（高年齢者雇用確保措置）を講ずる義務が課されたことなどにより、勤労者世帯に占める世帯主が 60 歳以上の世帯割合は上昇傾向にある。なお、2021 年 4 月に施行された同法の改正により、(1) 70 歳までの定年の引上げ、(2) 定年制の廃止、(3) 70 歳までの継続雇用制度（再雇用制度・勤務延長制度）の導入などのいずれかの措置を講ずる努力義務が課された。

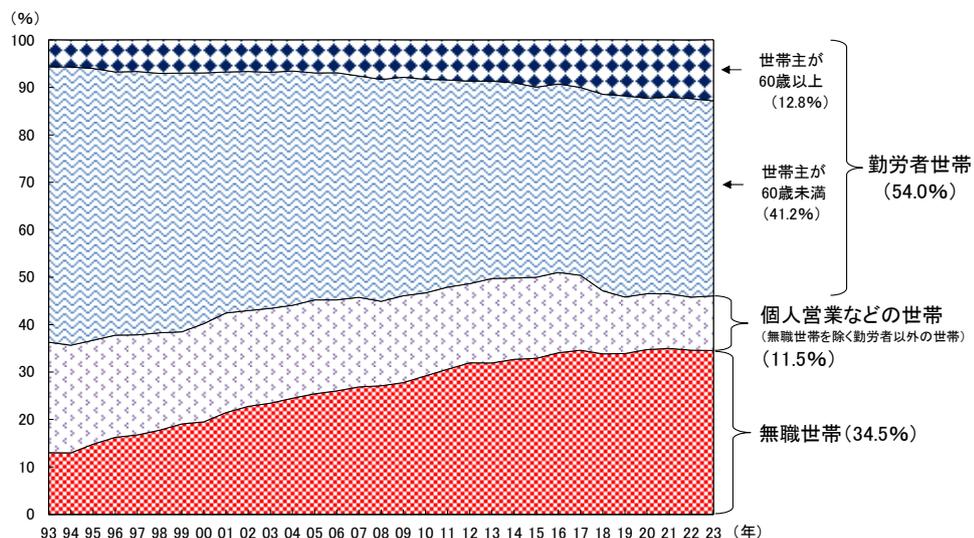
図 世帯主が 60 歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



＜参考 3＞ 世帯区分別構成比の推移 (二人以上の世帯)

二人以上の世帯に占める勤労者世帯、無職世帯及び個人営業などの世帯（無職世帯を除く勤労者以外の世帯）の割合を長期的にみると、人口の高齢化の影響などにより無職世帯の割合は上昇傾向が続いている一方で、個人営業などの世帯の割合は低下傾向にある。

図 二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 - 1993~2023年 -



(注) 1999 年以前は、農林漁家世帯を除く結果

( ) は2023年平均の値

## Ⅱ 総世帯及び単身世帯の家計収支

### (1) 総世帯の消費支出は実質2.4%の減少となり、3年ぶりの実質減少

2023年の総世帯<sup>注</sup>（平均世帯人員2.20人、世帯主の平均年齢59.5歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均247,322円で、前年に比べ名目1.3%の増加となった。一方、実質では2.4%の減少と、3年ぶりの減少となった。

総世帯のうち勤労者世帯（平均世帯人員2.47人、平均有業人員1.52人、世帯主の平均年齢48.0歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均522,334円で、前年に比べ名目2.4%の減少、実質6.0%の減少となった。

（図Ⅱ－1－1、表Ⅱ－1－1、表Ⅱ－1－2、表Ⅱ－1－3）

（注）総世帯とは、「二人以上の世帯」と「単身世帯」を合わせた世帯をいう。

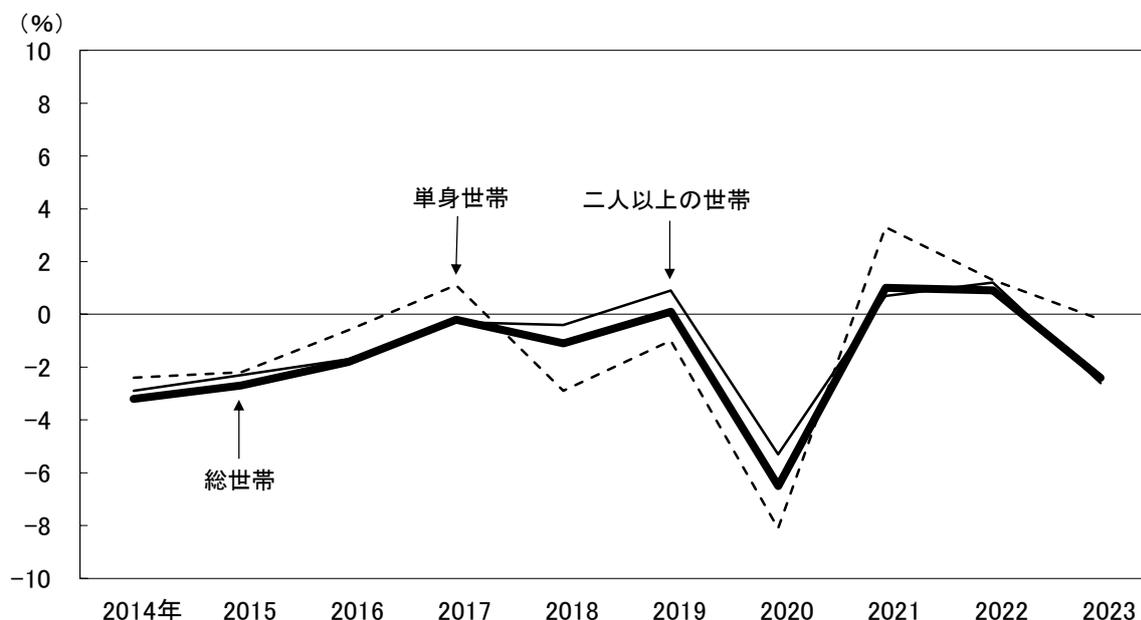
### (2) 単身世帯の消費支出は実質0.2%の減少となり、3年ぶりの実質減少

単身世帯（平均年齢58.2歳）の消費支出は、1世帯当たり1か月平均167,620円で、前年に比べ名目3.6%の増加となった。一方、実質では0.2%の減少と、3年ぶりの減少となった。

単身世帯のうち勤労者世帯（平均年齢43.3歳）の実収入は、1世帯当たり1か月平均357,913円で、前年に比べ名目3.1%の減少、実質6.6%の減少となった。

（図Ⅱ－1－1、表Ⅱ－1－1、表Ⅱ－1－2、表Ⅱ－1－3）

図Ⅱ－1－1 消費支出の対前年実質増減率の推移



（注）2018年及び2019年の実質増減率は、変動調整値である。

※ 2014～2016年の総世帯の減少幅が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて大きくなっていること、2022年の総世帯の増加幅が、二人以上の世帯及び単身世帯に比べて小さくなっていることについては、二人以上の世帯及び単身世帯の世帯構成割合が変化し、消費支出水準の低い単身世帯の割合が上昇したことによる。

表Ⅱ－１－１ 消費支出の対前年増減率の推移

年次	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)	月平均額 (円)	名目増減率 (%)	実質増減率 (%)
2014年	251,481	0.0	-3.2	291,194	0.3	-2.9	162,002	0.8	-2.4
2015	247,126	-1.7	-2.7	287,373	-1.3	-2.3	160,057	-1.2	-2.2
2016	242,425	-1.9	-1.8	282,188	-1.8	-1.7	158,911	-0.7	-0.6
2017	243,456	0.4	-0.2	283,027	0.3	-0.3	161,623	1.7	1.1
2018	246,399	0.1	-1.1	287,315	0.8	-0.4	162,833	-1.7	-2.9
2019	249,704	0.7	0.1	293,379	1.5	0.9	163,781	-0.4	-1.0
2020	233,568	-6.5	-6.5	277,926	-5.3	-5.3	150,506	-8.1	-8.1
2021	235,120	0.7	1.0	279,024	0.4	0.7	155,046	3.0	3.3
2022	244,231	3.9	0.9	290,865	4.2	1.2	161,753	4.3	1.3
2023	247,322	1.3	-2.4	293,997	1.1	-2.6	167,620	3.6	-0.2

(注) 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

表Ⅱ－１－２ 消費支出の費目別対前年実質増減率－2023年－

費目	総世帯			二人以上の世帯			単身世帯		
	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)	月平均額 (円)	実質増減率 (%)	実質増減率への寄与度 (%)
消費支出	247,322	-2.4	-	293,997	-2.6	-	167,620	-0.2	-
食料	71,719	-2.3	-0.65	86,554	-2.2	-0.63	46,391	-0.8	-0.22
住居	20,152	-4.5	-0.38	18,013	-6.9	-0.45	23,815	-1.6	-0.23
光熱・水道	19,867	4.4	0.37	23,855	4.3	0.36	13,045	6.8	0.55
家具・家事用品	10,004	-6.8	-0.27	12,375	-7.4	-0.32	5,955	-1.7	-0.06
被服及び履物	7,821	-5.3	-0.17	9,644	-1.9	-0.06	4,712	-13.9	-0.45
保健医療	12,030	-2.7	-0.14	14,728	-2.4	-0.12	7,426	-2.1	-0.09
交通・通信	35,072	2.0	0.28	42,838	0.6	0.09	21,796	10.0	1.19
教育	6,590	-10.9	-0.33	10,448	-9.8	-0.38	2	-	-
教養娯楽	25,945	2.0	0.20	29,765	3.4	0.32	19,425	-0.4	-0.05
その他の消費支出	38,122	-8.8	-1.45	45,777	-9.2	-1.52	25,051	-6.0	-0.95

- (注) 1 消費支出の内訳の各費目については、他の世帯への贈答品やサービスの支出を含んでいる。  
また、月平均額は年計を12で除し、実質増減率及び実質増減率への寄与度は年計から算出した。
- 2 本表では、10大費目のうち単身世帯の教育の増減率について、支出金額が少ないことから表章していない。
- 3 「その他の消費支出」の増減率の実質化には、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

表Ⅱ－１－３ 実収入の項目別対前年増減率の推移（勤労者世帯）

世帯区分	年次	名目増減率										実質増減率
		実数 有業人員 (人)	実収入	経常収入							特別収入	実収入
				勤め先収入			世帯主の 配偶者の 収入	他の 世帯員 収入	他の経常 収入	社会 保障 給付		
				世帯主 収入	定期収入	臨時収入 ・賞与						
総世帯	2014年	1.49	0.0	0.5	0.4	0.9	-1.9	-16.3	-0.9	-4.9	1.1	-3.2
	2015	1.52	0.2	-0.8	-0.5	-2.2	5.6	-3.4	6.9	9.9	4.0	-0.8
	2016	1.52	-1.6	-2.0	-2.3	-0.1	-0.9	7.9	-0.6	0.1	-9.9	-1.5
	2017	1.52	1.8	2.1	1.4	6.3	0.0	3.9	4.8	6.1	-4.2	1.2
	2018	1.55	0.0	-1.0	-0.9	-1.4	6.9	4.3	-2.2	-0.8	9.6	-1.2
	2019	1.53	-0.2	0.0	0.2	-0.7	6.7	-21.1	-5.5	-6.2	-6.9	-0.8
	2020	1.54	3.4	-0.7	-0.6	-1.4	5.6	2.1	3.6	2.2	226.9	3.4
	2021	1.52	-1.4	1.8	1.1	5.3	-0.9	1.1	-5.1	-5.5	-53.1	-1.1
	2022	1.53	2.4	1.8	1.7	2.4	7.2	0.6	0.7	0.7	-5.3	-0.6
	2023	1.52	-2.4	-3.0	-2.0	-7.0	-1.2	-4.3	9.2	8.5	-19.9	-6.0
	2023年 月平均額(円)	-	522,334	404,175	330,662	73,513	64,249	10,054	31,687	29,533	8,394	-
二人以上の世帯	2014年	1.67	-0.7	-0.2	-0.1	-0.7	-1.5	-15.9	-0.7	-3.6	-3.1	-3.9
	2015	1.73	1.1	-0.4	-0.5	0.2	7.1	-2.1	7.0	9.6	16.8	0.1
	2016	1.74	0.2	0.2	-0.3	2.5	1.3	10.4	1.0	0.2	-14.3	0.3
	2017	1.74	1.3	1.4	1.0	3.4	-0.5	3.4	4.6	6.3	-2.1	0.7
	2018	1.78	0.6	-0.2	-0.7	2.1	6.0	3.5	-2.8	-1.4	6.0	-0.6
	2019	1.77	1.1	1.3	1.6	-0.1	9.1	-19.4	-6.0	-7.0	-0.3	0.5
	2020	1.79	4.0	-1.5	-0.8	-4.1	7.6	4.1	6.1	5.4	234.8	4.0
	2021	1.78	-0.7	2.9	2.3	5.5	1.1	3.0	-4.8	-5.6	-54.4	-0.4
	2022	1.79	2.0	1.4	1.3	1.9	7.2	0.6	-2.7	-1.6	-7.6	-1.0
	2023	1.78	-1.5	-2.0	-1.5	-4.3	0.3	-2.9	7.7	8.4	-20.9	-5.1
	2023年 月平均額(円)	-	608,182	441,862	359,762	82,100	97,670	15,269	38,635	36,912	10,132	-
単身世帯	2014年	1.00	3.6	3.2	2.6	7.1	-	-	1.1	-11.2	27.0	0.3
	2015	1.00	-1.5	-0.7	0.6	-8.5	-	-	11.5	18.1	-46.4	-2.5
	2016	1.00	-5.5	-7.0	-7.0	-6.8	-	-	-0.7	10.2	35.9	-5.4
	2017	1.00	2.8	4.0	1.8	18.0	-	-	3.4	1.7	-16.2	2.2
	2018	1.00	-4.0	-4.5	-2.3	-16.5	-	-	-0.9	0.2	29.2	-5.1
	2019	1.00	-2.1	-2.3	-2.8	0.3	-	-	8.6	10.0	-33.4	-2.7
	2020	1.00	4.1	2.6	1.2	9.2	-	-	-3.3	-9.2	206.9	4.1
	2021	1.00	-0.9	0.3	-0.9	6.1	-	-	-0.2	2.9	-40.1	-0.6
	2022	1.00	3.6	2.8	2.7	3.0	-	-	22.3	16.4	4.4	0.6
	2023	1.00	-3.1	-4.3	-2.7	-11.3	-	-	18.7	12.3	-12.7	-6.6
	2023年 月平均額(円)	-	357,913	332,497	274,506	57,991	-	-	18,246	15,240	4,993	-

(注) 1 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。  
2 2020年の特別収入には、特別定額給付金が含まれる。

<参考4> 65歳以上の無職世帯の家計収支（二人以上の世帯・単身世帯）

1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯

二人以上の世帯のうち世帯主が65歳以上の無職世帯の実収入を世帯主の年齢階級別にみると、65～69歳の世帯は296,122円、70～74歳の世帯は267,508円、75歳以上の世帯は239,727円となった。また、可処分所得をみると、65～69歳の世帯は253,273円、70～74歳の世帯は232,550円、75歳以上の世帯は209,882円となった。

消費支出をみると、65～69歳の世帯が293,903円と最も多く、年齢階級が上がるにつれて少なくなっている。

(表1)

2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）

65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）についてみると、実収入は244,580円、可処分所得は213,042円となった。

消費支出は250,959円、平均消費性向は117.8%となった。

(図1、表2)

3 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）

65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）についてみると、実収入は126,905円、可処分所得は114,663円となった。

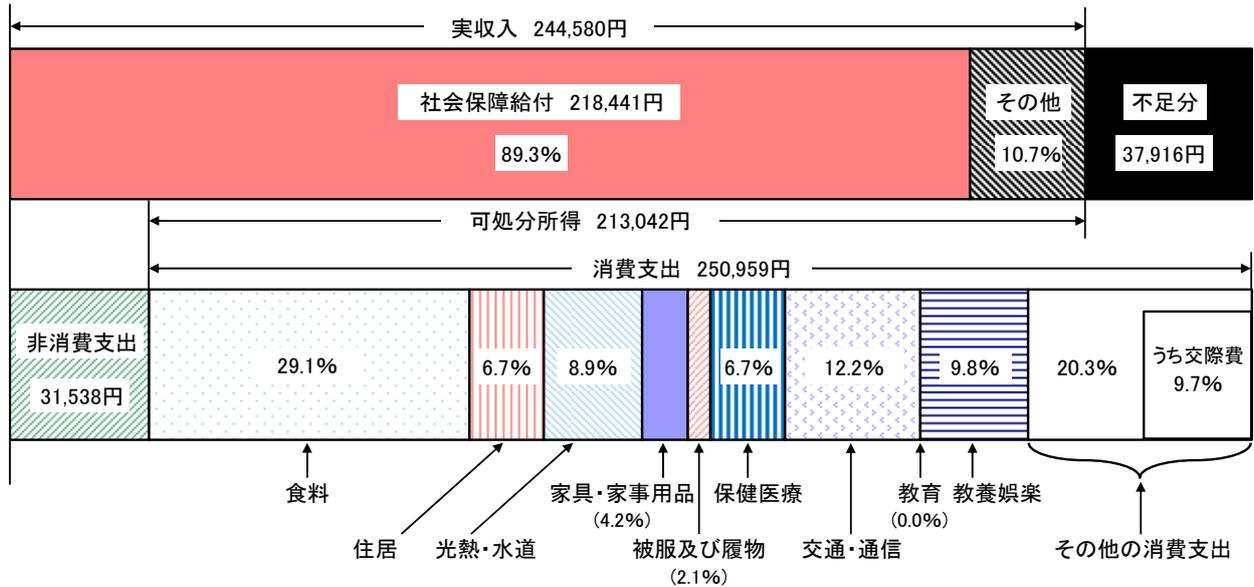
消費支出は145,430円、平均消費性向は126.8%となった。

(図2、表2)

表1 二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 —2023年—

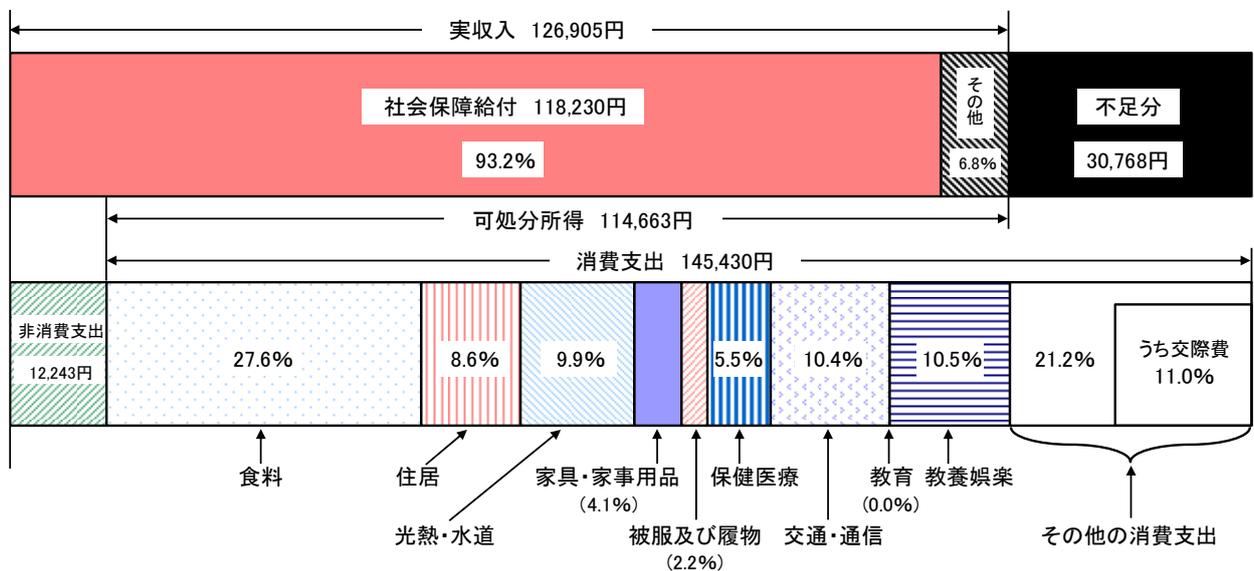
項目	世帯主の年齢階級			
	65歳以上	65～69歳	70～74歳	75歳以上
	世帯数分布（1万分比）	10,000	1,517	2,824
世帯人員（人）	2.34	2.50	2.37	2.28
世帯主の年齢（歳）	76.4	67.2	72.1	81.1
持家率（%）	94.1	94.4	93.7	94.2
実収入	255,973	296,122	267,508	239,727
社会保障給付	203,305	209,362	210,079	198,376
非消費支出	33,248	42,849	34,959	29,846
可処分所得	222,725	253,273	232,550	209,882
消費支出	252,928	293,903	268,095	234,521
黒字	-30,203	-40,630	-35,546	-24,640
平均消費性向（%）	113.6	116.0	115.3	111.7
黒字率（%）	-13.6	-16.0	-15.3	-11.7

図1 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）の家計収支 -2023年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。  
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差額である。

図2 65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 -2023年-



- (注) 1 図中の「社会保障給付」及び「その他」の割合 (%) は、実収入に占める割合である。  
 2 図中の「食料」から「その他の消費支出」までの割合 (%) は、消費支出に占める割合である。  
 3 図中の「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「うち交際費」に含まれている。  
 4 図中の「不足分」とは、「実収入」と、「消費支出」及び「非消費支出」の計との差額である。

表2 65歳以上の夫婦のみの無職世帯（夫婦高齢者無職世帯）及び  
65歳以上の単身無職世帯（高齢単身無職世帯）の家計収支 —2023年—

項 目	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯)		65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯)	
	月平均額(円)	構成比(%)	月平均額(円)	構成比(%)
世帯人員(人)	2.00	-	1.00	-
有業人員(人)	0.09	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	77.2	-	77.4	-
世帯主が65歳以上の世帯 (総世帯)に占める割合 (%)	26.5	-	31.2	-
実 収 入	244,580	100.0	126,905	100.0
勤 め 先 収 入	4,975	2.0	-	-
世帯主の配偶者の収入	4,975	2.0	-	-
事 業 ・ 内 職 収 入	4,703	1.9	973	0.8
他 の 経 常 収 入	227,551	93.0	121,095	95.4
社 会 保 障 給 付	218,441	89.3	118,230	93.2
仕 送 り 金	860	0.4	838	0.7
可 処 分 所 得	213,042	-	114,663	-
消 費 支 出	250,959	100.0	145,430	100.0
食 料	72,930	29.1	40,103	27.6
住 居	16,827	6.7	12,564	8.6
光 熱 ・ 水 道	22,422	8.9	14,436	9.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,477	4.2	5,923	4.1
被 服 及 び 履 物	5,159	2.1	3,241	2.2
保 健 医 療	16,879	6.7	7,981	5.5
交 通 ・ 通 信	30,729	12.2	15,086	10.4
教 育	5	0.0	0	0.0
教 養 娯 楽	24,690	9.8	15,277	10.5
そ の 他 の 消 費 支 出	50,839	20.3	30,821	21.2
諸 雑 費	19,835	7.9	13,803	9.5
交 際 費	24,230	9.7	15,990	11.0
仕 送 り 金	969	0.4	1,010	0.7
非 消 費 支 出	31,538	-	12,243	-
直 接 税	13,090	-	6,437	-
社 会 保 険 料	18,435	-	5,799	-
黒字[可処分所得－消費支出]	-37,916	-	-30,768	-
金 融 資 産 純 増	-1,154	-	-9,187	-
平 均 消 費 性 向 (%)	117.8	-	126.8	-

(注) 「消費支出」のうち、他の世帯への贈答品やサービスの支出は、「その他の消費支出」の「交際費」に含まれている。

(参考) 図 表 目 次

[ ] 内はe-Statに掲載している詳細結果表の表番号  
※[ ]のないものについては、総務省統計局で算出

図 I-1-1	消費支出の月平均額及び対前年増減率の推移 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-1-2	消費支出の対前年同月増減率の推移 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第6-1表]
表 I-1-1	消費支出の費目別対前年増減率 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第4-1表]
図 I-1-3	消費支出の対前年実質増減率に対する10大費目別寄与度 (二人以上の世帯)
図 I-1-4	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
表 I-1-2	世帯主の年齢階級別消費支出額 (二人以上の世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-1	実収入の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
表 I-2-1	実収入の項目別対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-2	可処分所得の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-3	世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-4	消費支出の対前年増減率の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-5	世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-6	平均消費性向の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
表 I-2-2	世帯主の年齢階級別家計収支 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 I-2-7	黒字の内訳の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第1-1表]
図 I-2-8	二人以上の世帯のうち勤労者世帯の家計収支 [二人以上の世帯: 第1-1表]
<参考2>	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯)
図	世帯主が60歳以上の世帯割合の推移 (二人以上の世帯のうち勤労者世帯) [二人以上の世帯: 第3-2表]
<参考3>	世帯区分別構成比の推移 (二人以上の世帯)
図	二人以上の世帯の世帯区分別構成比の推移 [二人以上の世帯: 第3-2表、第3-3表]
図 II-1-1	消費支出の対前年実質増減率の推移
表 II-1-1	消費支出の対前年増減率の推移 [総世帯: 第1表、二人以上の世帯: 第1-1表、単身世帯: 第1表]
表 II-1-2	消費支出の費目別対前年実質増減率 [総世帯: 第11表、二人以上の世帯: 第4-1表、単身世帯: 第9表]
表 II-1-3	実収入の項目別対前年増減率の推移 (勤労者世帯) [総世帯: 第1表、二人以上の世帯: 第1-1表、単身世帯: 第1表]
<参考4>	65歳以上の無職世帯の家計収支 (二人以上の世帯・単身世帯)
表 1	二人以上の世帯のうち65歳以上の無職世帯の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-2表]
図 1	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯) の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-12表]
図 2	65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯) の家計収支 [単身世帯: 第6表]
表 2	65歳以上の夫婦のみの無職世帯 (夫婦高齢者無職世帯) 及び 65歳以上の単身無職世帯 (高齢単身無職世帯) の家計収支 [二人以上の世帯: 第3-12表、単身世帯: 第6表]

(注) 1 e-Statに掲載している詳細結果表では、年結果の金額について、1か月当たりの平均値を表章している表と、年計を表章している表がある。「家計の概要」では、1か月当たりの平均値として統一して表章するため、年計を表章している結果表を参照する場合には、12で除した。

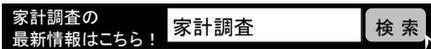
2 2018年及び2019年の名目増減率及び実質増減率は、変動調整値である。

## 問合せ先



総務省統計局

総務省統計局統計調査部  
消費統計課審査発表係  
電話 03(5273)1174



- ・家計調査（家計収支編）ホームページ  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/2.html>  
Family Income and Expenditure Survey (Income and Expenditure) (in English)  
<https://www.stat.go.jp/english/data/kakei/index.html>
- ※この冊子のPDFファイルは、次のURLからダウンロードできます。  
<https://www.stat.go.jp/data/kakei/gaikyo/index.html>
- ・結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。  
<https://www.stat.go.jp/>
- ・政府統計の総合窓口（e-Stat）  
<https://www.e-stat.go.jp/>  
Portal Site of Official Statistics of Japan (in English)  
<https://www.e-stat.go.jp/en/>

統計データを引用・転載する場合には、出典(例:総務省「家計調査」から引用)の表記をお願いします。